

県内経済概況

2016年7月

2016年8月10日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	●	×	×
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	×	●	▲	▲	●	▲	▲
民間設備投資		×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	×	×	●	×
住宅投資		×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	×	×	×	●
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	▲	●	×	▲

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	×	
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	×	×	●	×	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	●	×	▲	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…弱含みの横ばい状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、原指数の前年比は4か月連続の上昇となっているものの、季節調整済指数の前月比は3か月ぶりに低下した。また、季調済指数の3か月移動平均値はプラスとなったものの、水準は7か月連続の低水準にとどまり、弱含みの状態が続いている。

需要面では、大型店の中のドラッグストアの販売額は好調に推移し、乗用車の新車登録台数は3か月連続で前年を上回った。また、公共工事の請負件数は2か月ぶりのマイナスだが、金額は6か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、百貨店・スーパー販売額は家電機器がプラスとなったものの、ウエートの高い飲食料品が久々のマイナスで、他の品目も伸び悩んだため、全店ベースでは2か月連続、既存店ベースでは6か月ぶりのマイナスとなった。また、軽乗用車の販売台数は低水準かつ9か月連続の大幅マイナスとなっている。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用とも低水準かつ大幅のマイナスとなり、全体では2か月ぶりの大幅マイナス。新設住宅着工戸数は持家と分譲住宅がプラスとなったものの、貸家が3か月連続の大幅マイナスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を下回った。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ低下、有効求人倍率も前月と同レベルにとどまった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は弱含みの状態が続き、需要面では堅調な動きは一部にとどまり、全体に力強さに欠けた状態にある。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの、弱含みの横ばい状態にあると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、国内需要の伸び悩みに加え、新興国の景気低迷の影響から海外需要も弱含みのため、全体に横ばいの展開が続くものとみられる。また、需要面では、一部で堅調な動きがみられるものの、家計収入の伸び悩みや景気の先行き不透明感などから、全体的に力強さに欠けた状態が続くと思われる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調が続くものの、足踏みの状態で推移するものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに低下

2016年5月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は95.8、前年同月比+4.6%で4か月連続の上昇となっているものの、「季節調整済指数」は98.9、前月比-1.3%で3か月ぶりに低下した。季調済指数の3か月移動平均値(4月)は99.6、前月比+1.3%でプラスとなったものの、水準は7か月連続で100以下の低水準で推移し、弱含みの状態が続いている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「化学」や「食料品」「その他」などは高水準となったものの、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」などは低水準。また、前月と比べると、上昇したのは「はん用・生産用・業務用機械」と「プラスチック製品」「その他」の3業種のみで、他はすべて低下し、「鉄鋼」や「金属製品」「電気機械」などが大きく低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は2か月ぶりに上昇したものの(原指数92.1、前年同月比+0.9%)、在庫が11か月ぶりの増加となった(同122.1、同+1.5%)。今後の動向が注目される。

個人消費…「百貨店・スーパー販売額」(全店ベース)は2か月連続のマイナス

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.4で、前年同月比-0.4%、前月比0.0%となり、前月比では横ばいだが、前年比では前月に続きマイナスとなっている。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月連続で前年を下回り(前年同月比-13.8%)、「家計消費支出(同)」も2か月連続のマイナスとなった(同-10.6%)。なお、「毎月勤労統計調査」における4月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は91.6、同+4.3%で、3か月連続のプラスとなっている。

このような所得・消費環境のなか、5月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は21,803百万円、前年比-2.3%と、2か月連続のマイナスとなった。品目別にみると、家電機器は3か月ぶりのプラス(同+2.0%)となったものの、ウエートの高い飲食料品が36か月ぶりのマイナス(同-1.1%)、衣料品は7か月連続(同-7.2%)、家庭用品(同-14.6%)と身の回り品(同-5.9%)は2か月連続のそれぞれマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は6か月ぶりのマイナスとなった(同-1.6%)。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、5月の「ドラッグストア」(165店舗)は4,998百万円、前年同月比+5.9%で14か月連続のプラスとなり、好調に推移している。一方、「家電大型専門店」(38店舗)は2,850百万円、同-5.7%、「ホームセンター」(63店舗)も3,901百万円、同-6.0%で、ともに2か月ぶりのマイナスとなり、伸び悩んだ。

6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月ぶりのマイナスとなったものの(1,371台、前年同月比-5.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続で前年を上回っているため(1,775台、同+7.4%)、2車種合計では3か月連続のプラスとなった(3,146台、同+1.5%)。一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響に燃費改ざんの影響が加わり、低水準かつ9か月連続の大幅マイナスとなっている(1,622台、同-20.1%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(6月)は22,559㎡、前年同月比-53.1%で、低水準かつ2か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別にみると、3業種とも低水準かつ大幅のマイナス(「鉱工業用」:5,058㎡、同-52.5%、「商業用」:6,474㎡、同-22.4%、「サービス業用」:11,027㎡、同-62.1%)。

また、6月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりにプラス(117台、同+3.5%)となったものの、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月ぶりの大幅マイナス(193台、同-11.5%)となったため、2車種合計では2か月連続のマイナス(310台、同-

6.3%)。

新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりのマイナス

6月の「新設住宅着工戸数」は702戸、前年同月比-2.2%で、2か月ぶりのマイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は405戸、同+14.4%(大津市86戸、守山市55戸など)で3か月連続かつ大幅のプラス、「分譲住宅」は103戸、同+39.2%(大津市32戸など)で2か月連続の大幅プラスとなったものの、「貸家」が194戸、同-29.2%(長浜市、甲賀市ともに34戸など)で3か月連続の大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」の申請はなかったが(0戸、前年差0戸)、「一戸建て」は前月に続き前年を上回った(103戸、同+29戸)。なお、「給与住宅」は7か月連続で申請がなかった。

公共工事…「請負金額」は6か月ぶりの大幅プラス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は180件、前年同月比-9.1%で、2か月ぶりのマイナスとなったが、金額は約107億円、同+13.0%で、6か月ぶりの大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約47億円、前年同月比+17.6%)、「独立行政法人」(約32億円、前年の30.3倍)、「県」(約16億円、前年同月比-54.3%)、「国」(約9億円、同+1.0%)、「その他」(約3億円、同-70.5%)。

雇 用…「有効求人倍率」は前月と同レベルにとどまる

6月の「新規求人数(パートを含む)」は9,099人(前年同月比+2.7%)で13か月連続のプラス、一方、「新規求職者数(同)」は5,366人(同-8.2%)で4か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.07ポイント低下の1.66倍となり、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ1.18倍にとどまった。

また、6月の産業別「新規求人数」をみると、「建設業」(420人、同-9.7%)と卸売・小売業(1,268人、同-2.8%)はともに2か月連続のマイナスとなったが、「医療、福祉」は8か月連続の大幅プラス(1,697人、同+13.3%)、「サービス業」は2か月ぶりの大幅プラス(1,440人、同+19.9%)、「製造業」は再びプラスとなった(1,320人、同+5.6%)。

4月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.5、同+0.2%で、3か月ぶりに前年を上回った。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は107.5、同-1.7%で、再びマイナスになった。

倒 産…「負債総額」は前年を大きく上回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は9件(前年差+1件)で、11か月連続の一ケタだが、4か月ぶりに前年を上回った。また、負債総額は約4,427百万円(同+4,164百万円)で、負債額10億円を超える大型倒産が1件発生したため前年を大きく上回った。業種別では「小売業」と「サービス業他」が各3件ずつ、「製造業」「運輸業」「情報通信業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が7件、「過小資本」「既往のシワ寄せ」が各1件ずつ。資本金別では9件中8件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに低下

2016年5月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は95.8、前年同月比+4.6%で4か月連続の上昇となっているものの、「季節調整済指数」は98.9、前月比-1.3%で3か月ぶりに低下した(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

季調済指数の3か月移動平均値(4月)は99.6、前月比+1.3%でプラスとなったものの、水準は7か月連続で100以下の低水準で推移し、弱含みの状態が続いている(図2)。

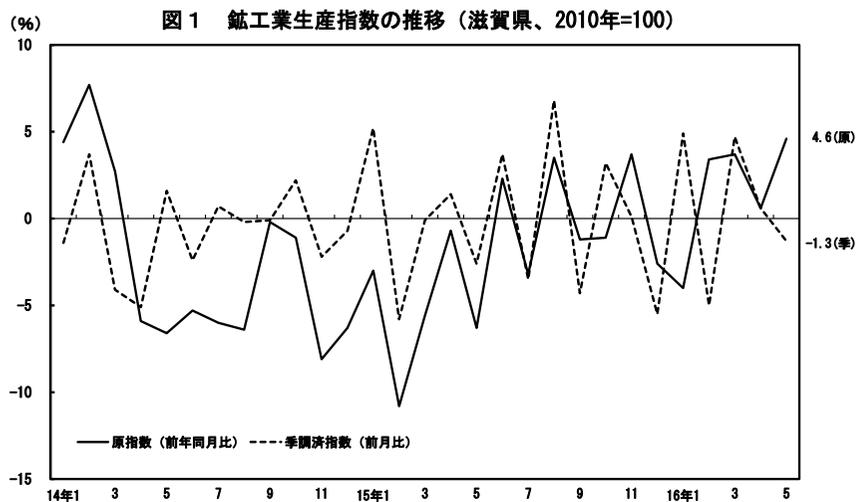


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

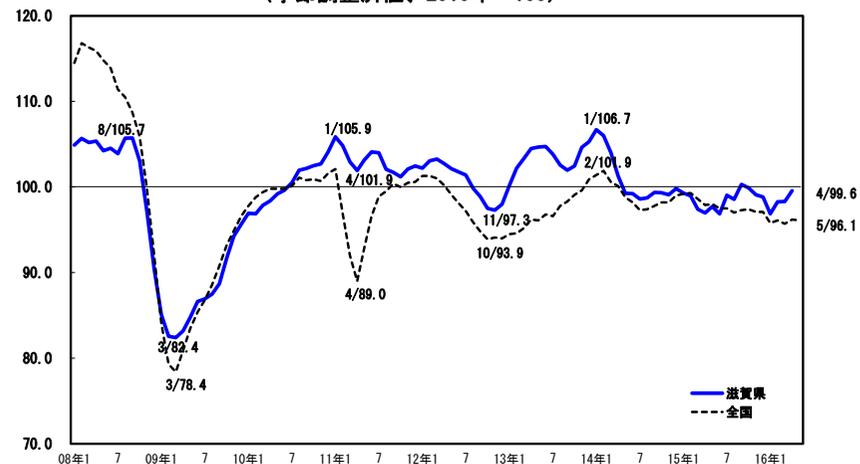
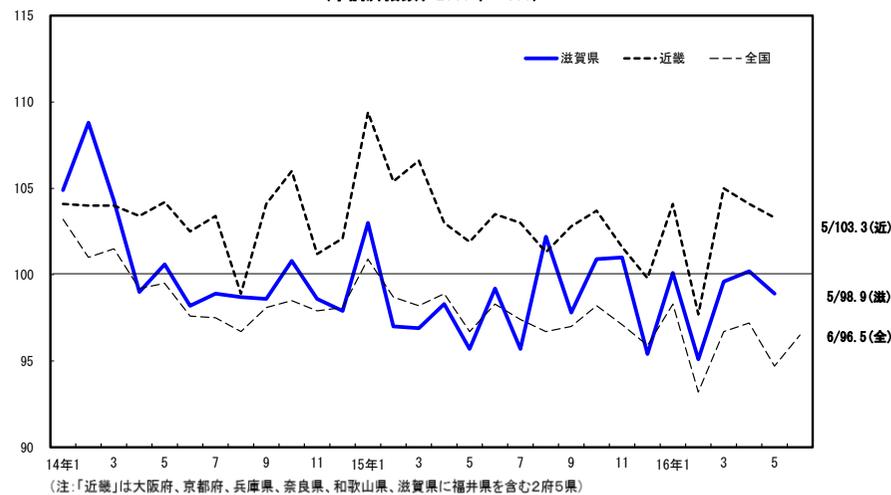


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(112.9)や「化学」(110.9)、「その他」(113.4)などは高水準となったものの、「窯業・土石製品」(62.6)や「鉄鋼」(77.1)などは低水準。

また、前月と比べると、上昇したのは「はん用・生産用・業務用機械」(前月比+5.0%)と「プラスチック製品」(同+3.5%)、「その他」(同+2.3%)の3業種のみで、他はすべて低下し、「鉄鋼」(同-11.0%)や「電気機械」(同-7.5%)、「金属製品」(同-4.9%)などが大きく低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

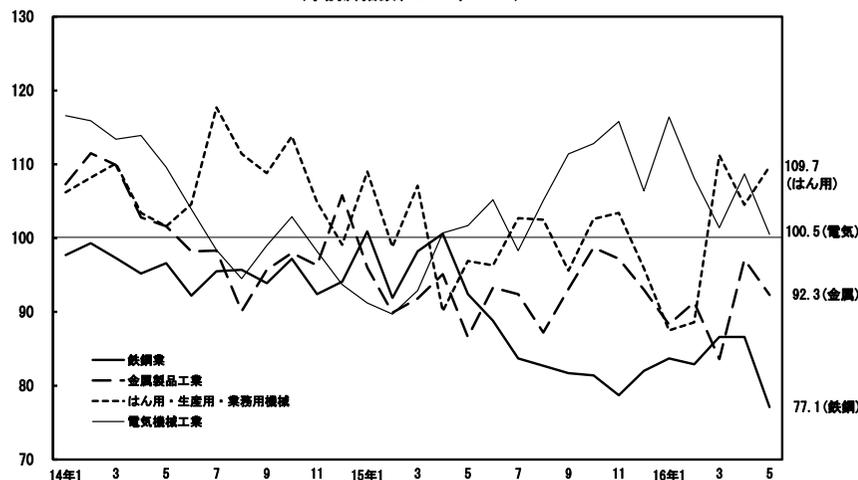


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

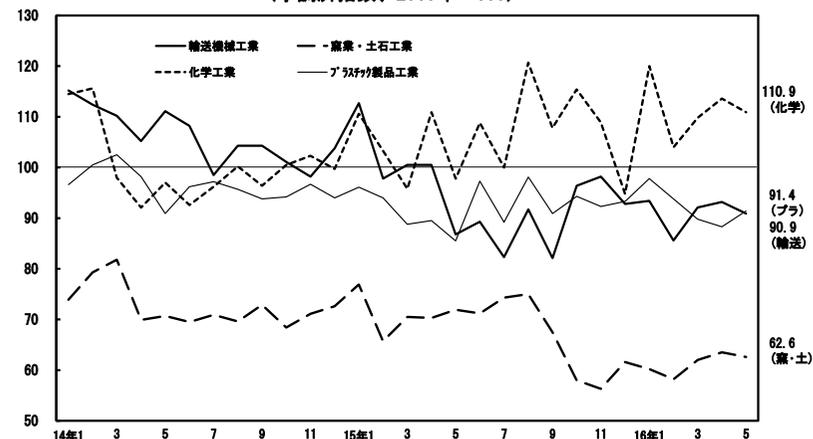
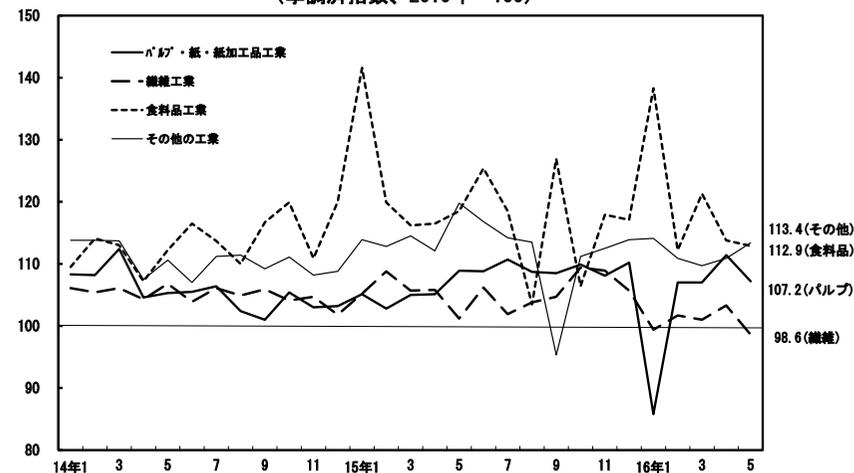


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は2か月ぶりに上昇したものの（原指数92.1、前年同月比+0.9%）、在庫が11か月ぶりの増加となった（同122.1、同+1.5%）。「在庫循環図」をみると（図8）、「意図せざる在庫増加局面」にシフトした。今後の動向が注目される。

図7 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年=100）

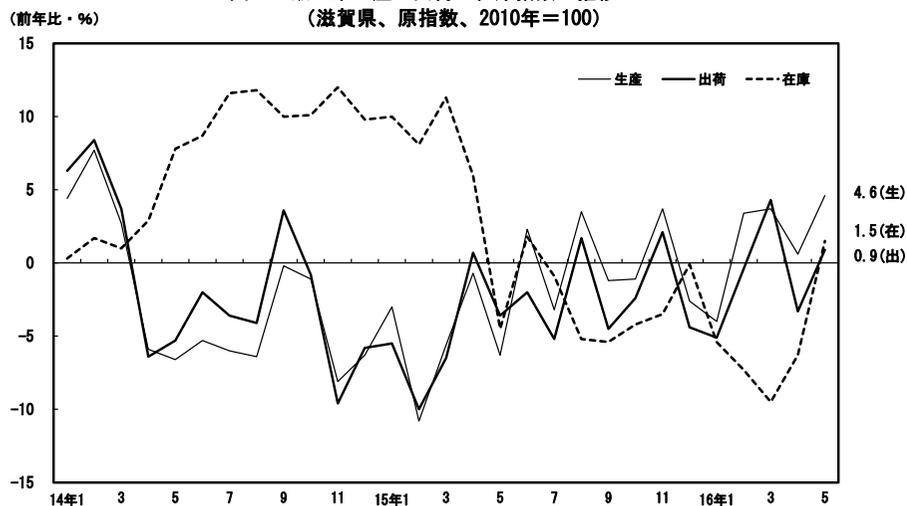
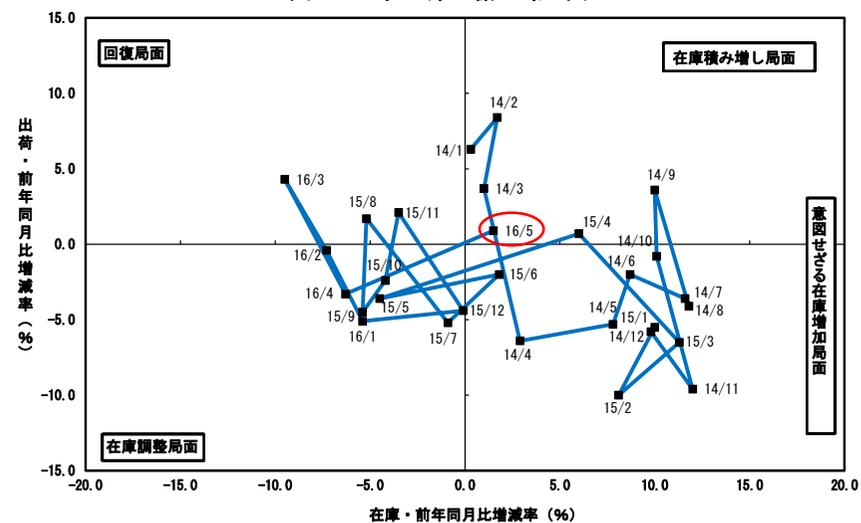


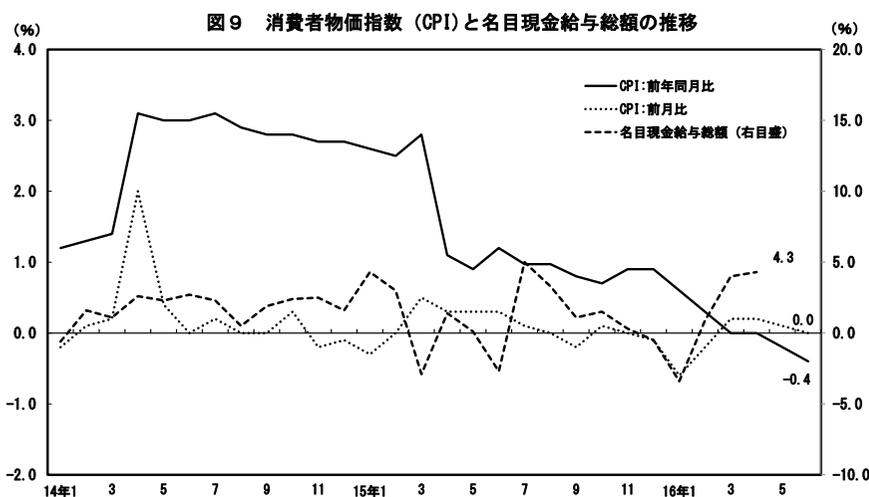
図8 在庫循環図



3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」(全店ベース)は2か月連続のマイナス

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.4で、前年同月比-0.4%、前月比0.0%となり、前月比では横ばいだが、前年比では前月に続きマイナスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では17か月連続の低下かつ4か月連続の二ケタ低下となり、前月比でも2か月ぶりの低下となった(107.0、前年同月比-12.0%、前月比-1.1%)。

なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では33か月連続で上昇したものの、前月比では5か月ぶりの低下となった(101.9、前年同月比+0.2%、前月比-0.1%)。

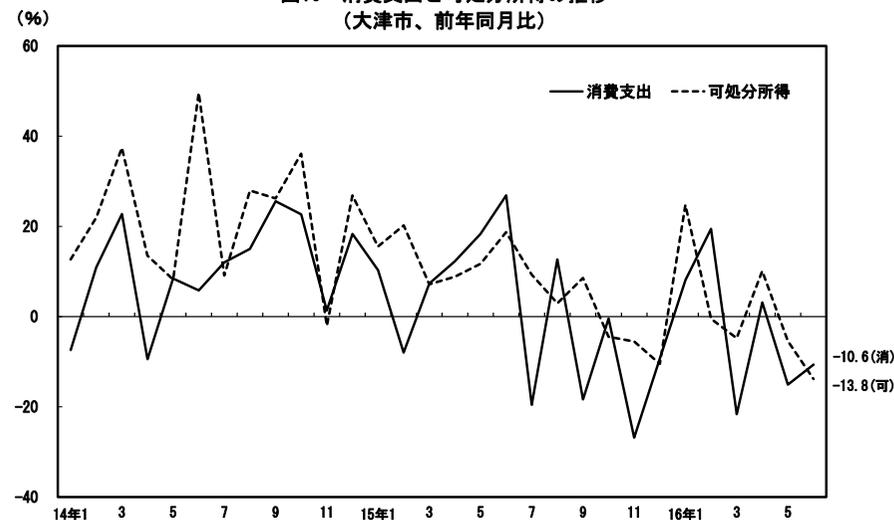


(注) CPI:大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合

6月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月連続で前年を下回り(前年同月比-13.8%)、「家計消費支出(同)」も2か月連続のマイナスとなった(同-10.6%) (図10、経済指標NO. 2) (注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は43世帯)。

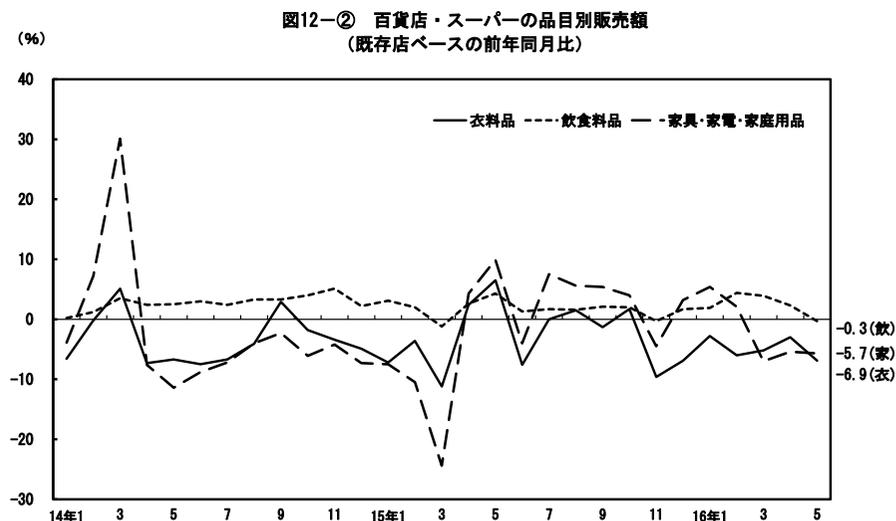
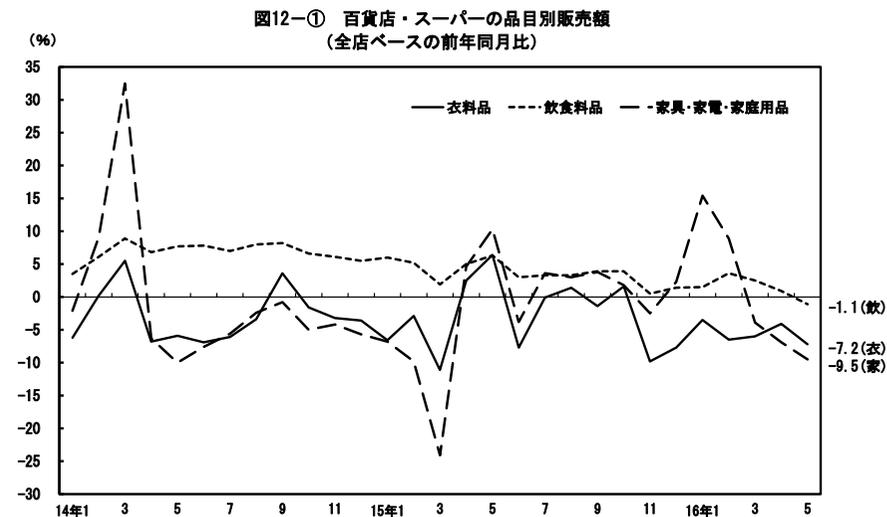
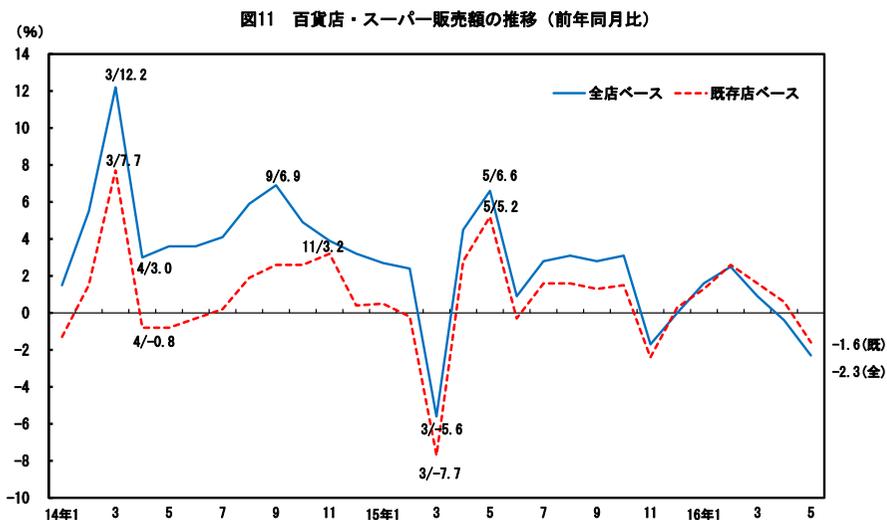
なお、「毎月勤労統計調査」における4月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は91.6、同+4.3%で、3か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 6)。

図10 消費支出と可処分所得の推移 (大津市、前年同月比)

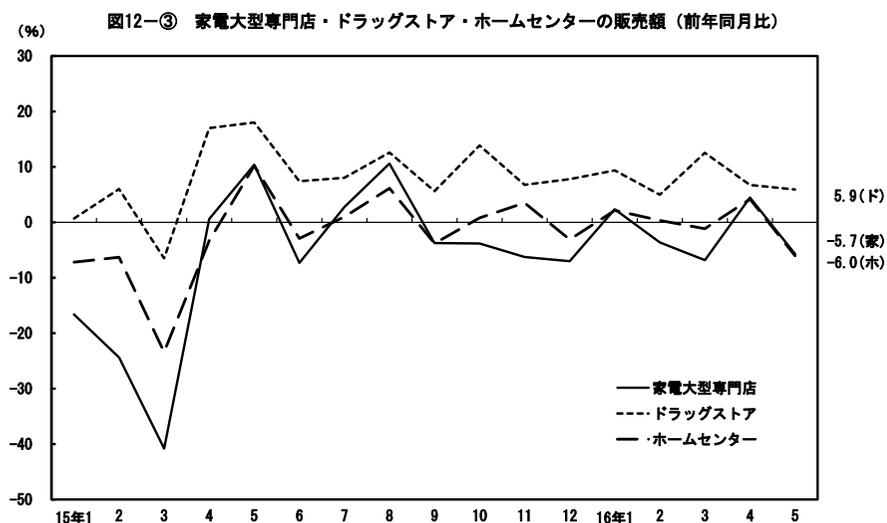


このような所得・消費環境のなか、5月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は95店舗）」は21,803百万円、前年比-2.3%と、2か月連続のマイナスとなった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、家電機器は3か月ぶりのプラス(同+2.0%)となったものの、ウエートの高い食料品が36か月ぶりのマイナス(同-1.1%)、衣料品は7か月連続(同-7.2%)、家庭用品(同-14.6%)と身の回り品(同-5.9%)は2か月連続のそれぞれマイナスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は6か月ぶりのマイナスとなった(同-1.6%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

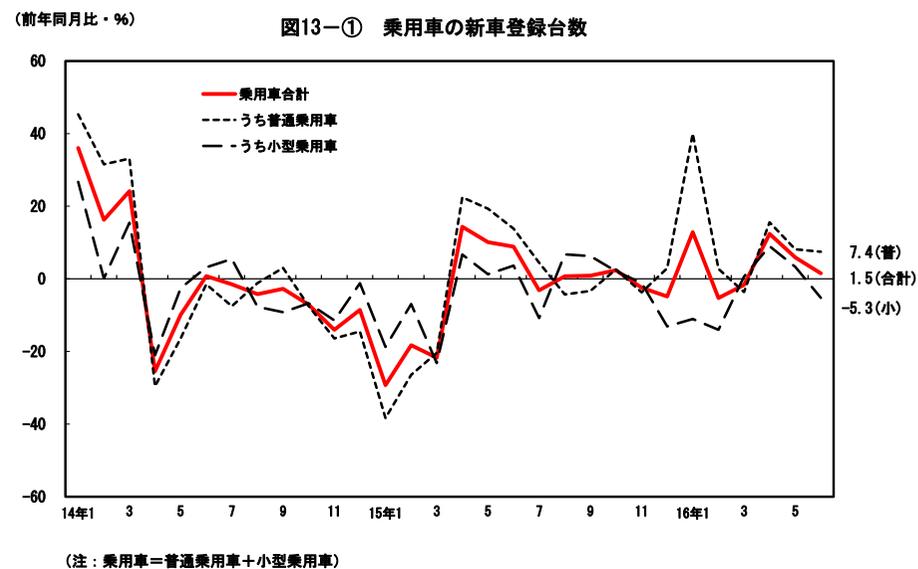


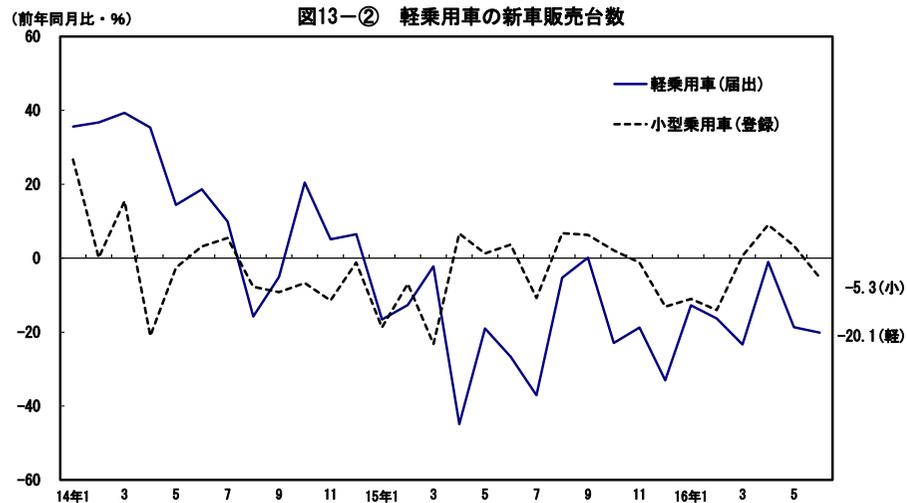
「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、5月の「ドラッグストア」(165店舗)は4,998百万円、前年同月比+5.9%で14か月連続のプラスとなり、好調に推移している。一方、「家電大型専門店」(38店舗)は2,850百万円、同-5.7%、「ホームセンター」(63店舗)も3,901百万円、同-6.0%で、ともに2か月ぶりのマイナスとなり、伸び悩んだ。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。



6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月ぶりのマイナスとなったものの(1,371台、前年同月比-5.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続で前年を上回っているため(1,775台、同+7.4%)、2車種合計では3か月連続のプラスとなった(3,146台、同+1.5%) (図13-①、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響に燃費改ざんの影響が加わり、低水準かつ9か月連続の大幅マイナスとなっている(1,622台、同-20.1%) (図13-②、経済指標NO. 2)。





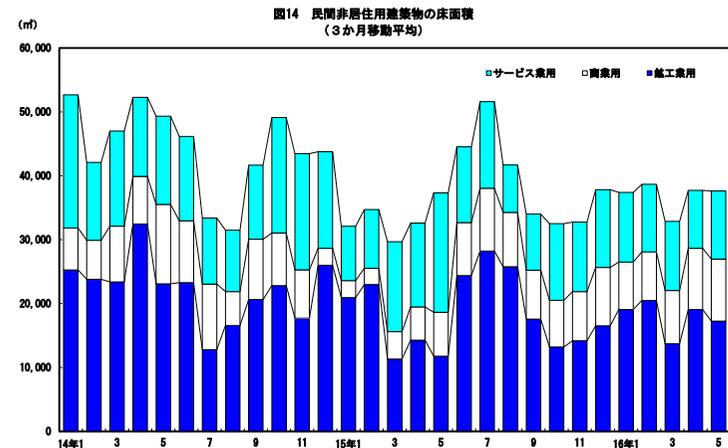
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりの大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(6月)は22,559㎡、前年同月比-53.1%で、低水準かつ2か月ぶりの大幅マイナスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、3業用とも低水準かつ大幅のマイナス(「鉱工業用」:5,058㎡、同-52.5%、「商業用」:6,474㎡、同-22.4%、「サービス業用」:11,027㎡、同-62.1%)。

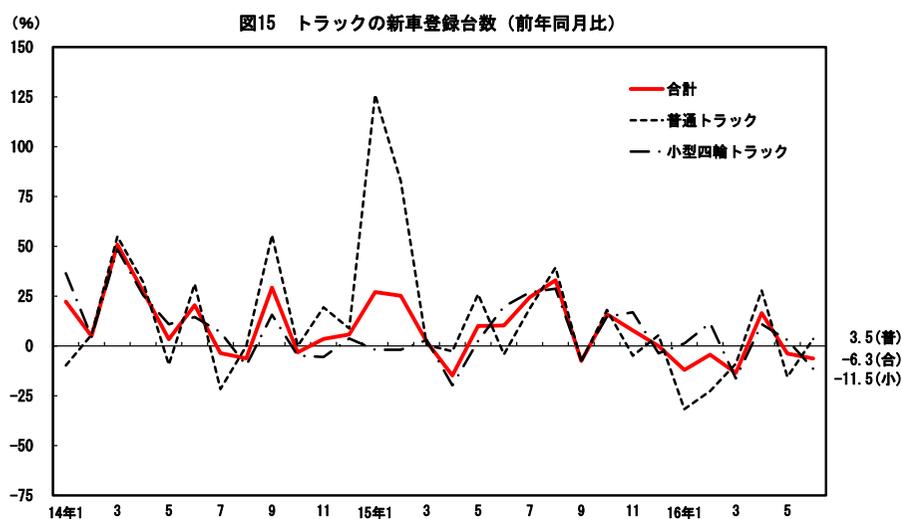
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、5月は37,616㎡、同+0.8%で5か月連続のプラスだが、微増にとどまっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」17,237㎡、同+46.6%、「サービス業用」10,653㎡、同-43.0%、「商業用」9,726㎡、同+41.5%。

【6月の主な業種別・地域別申請状況】

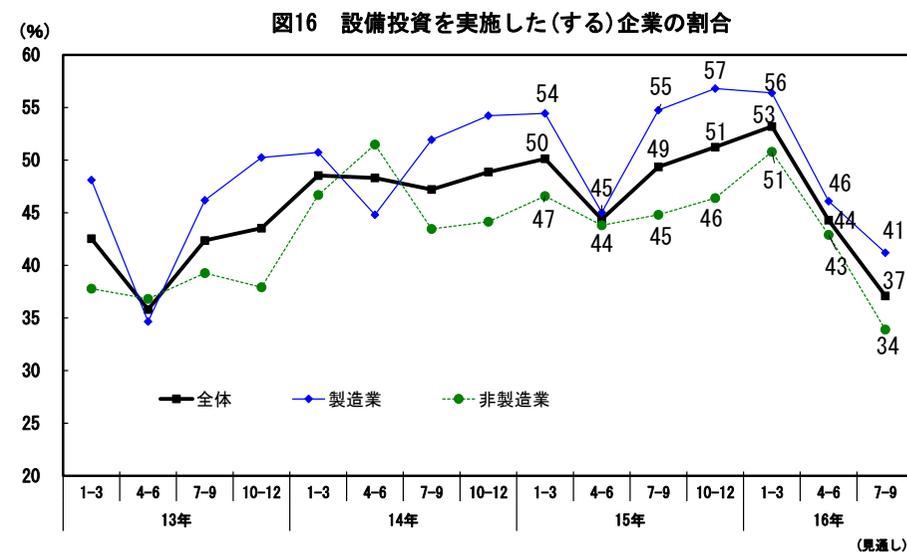
- (イ) 「鉱工業用」：甲賀市(1,581㎡) など
- (ロ) 「商業用」：高島市(2,074㎡)、栗東市(2,034㎡) など
- (ハ) 「サービス業用」：愛荘町(2,705㎡)、近江八幡市(2,304㎡)、甲賀市(2,090㎡)、大津市(1,805㎡) など



また、6月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりにプラス(117台、同+3.5%)となったものの、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月ぶりの大幅マイナス(193台、同-11.5%)となったため、2車種合計では2か月連続のマイナス(310台、同-6.3%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数328社)(図16)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(53%)から-9ポイントの44%と3四半期ぶりに5割を割り込んだ。次期7-9月期も37%とさらに低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(41%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(58%)、非製造業では「車両の購入」(30%)がトップ。

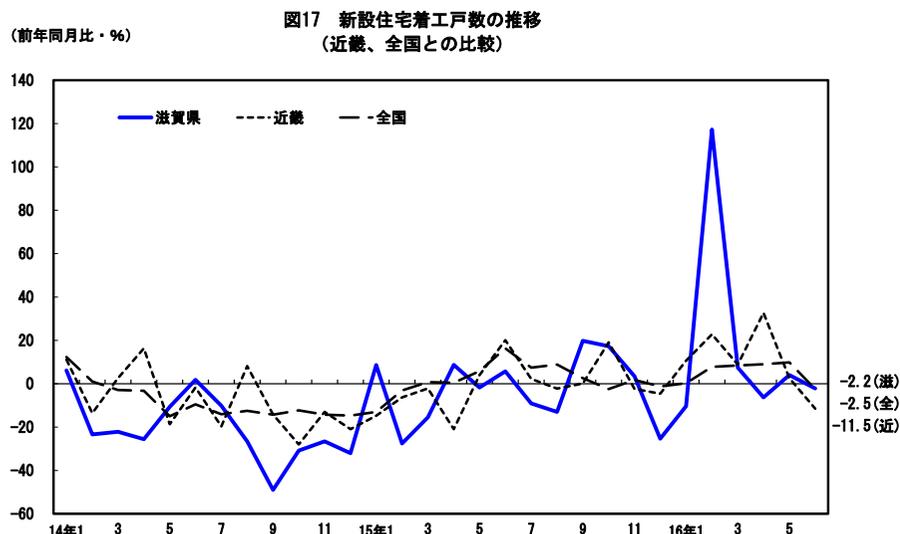
設備投資実施(16/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	158	41	25	6	18	7	25	21	13	8
製造業	71	58	30	3	13	6	20	17	9	6
非製造業	87	28	21	9	22	8	30	24	17	10

5. 新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりのマイナス

6月の「新設住宅着工戸数」は702戸、前年同月比-2.2%で、2か月ぶりのマイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は405戸、同+14.4%(大津市86戸、守山市55戸など)で3か月連続かつ大幅のプラス、「分譲住宅」は103戸、同+39.2%(大津市32戸など)で2か月連続の大幅プラスとなったものの、「貸家」が194戸、同-29.2%(長浜市、甲賀市ともに34戸など)で3か月連続の大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」の申請はなかったが(0戸、前年差0戸)、「一戸建て」は前月に続き前年を上回った(103戸、同+29戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は7か月連続で申請がなかった(図18)。



(注:「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県)

【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数(単位:戸)

月次集計: 2016年 06月

CODE	県市区町村名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	702	405	194	-	103
	市部計	680	384	194	-	102
	郡部計	22	21	-	-	1
201	大津市	144	86	26	-	32
202	彦根市	59	37	6	-	16
203	長浜市	65	30	34	-	1
204	近江八幡市	28	19	-	-	9
206	草津市	81	41	30	-	10
207	守山市	82	55	13	-	14
208	栗東市	50	19	24	-	7
209	甲賀市	49	14	34	-	1
210	野洲市	25	13	9	-	3
211	湖南市	35	11	18	-	6
212	高島市	7	7	-	-	-
213	東近江市	36	35	-	-	1
214	米原市	19	17	-	-	2
380	蒲生郡	6	6	-	-	-
383	蒲生郡日野町	6	6	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	-	-	-	-	-
420	愛知郡	13	12	-	-	1
425	愛知郡愛荘町	13	12	-	-	1
440	犬上郡	3	3	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	-	-	-	-	-
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	2	2	-	-	-

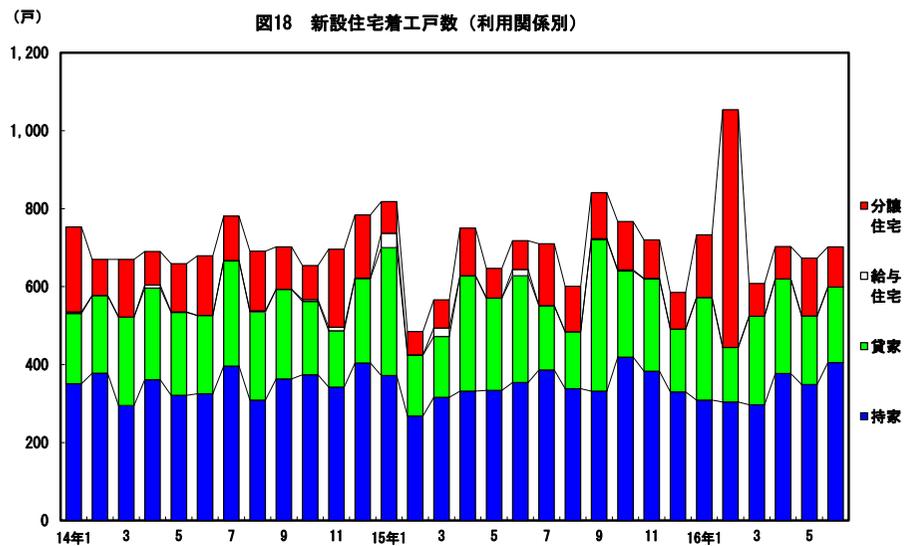


図20 分譲マンションの着工動向

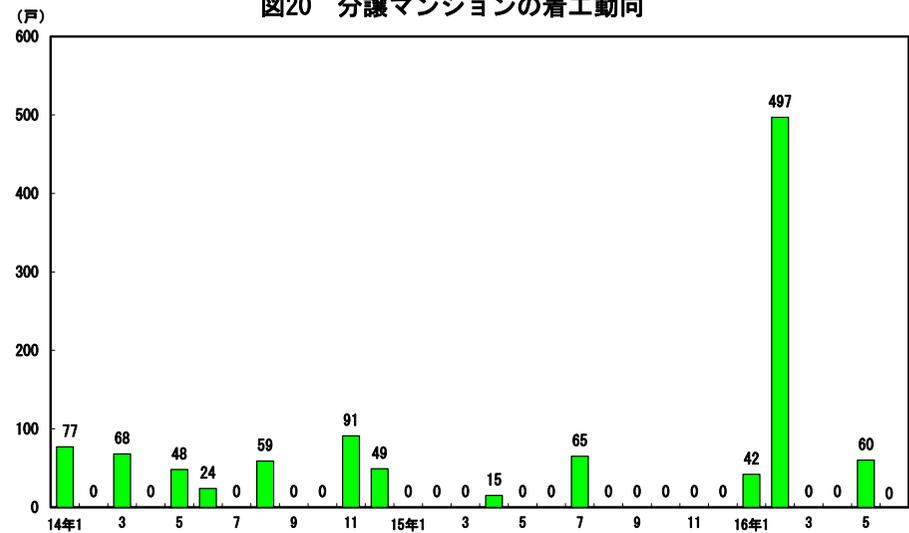
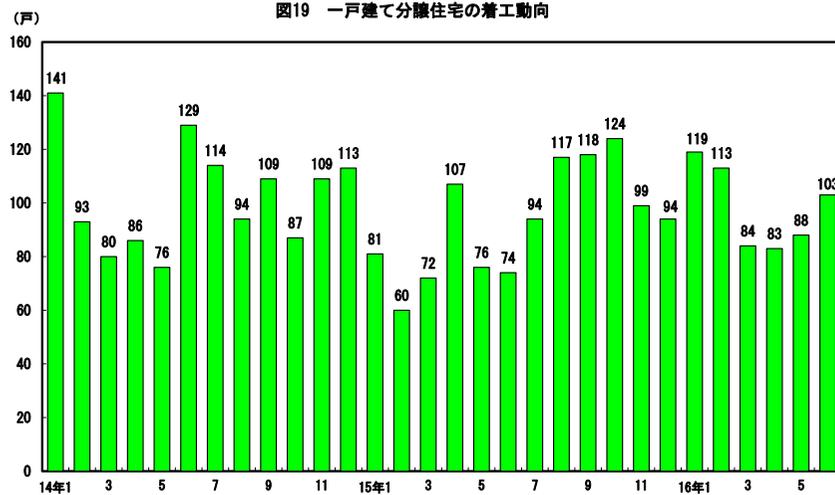
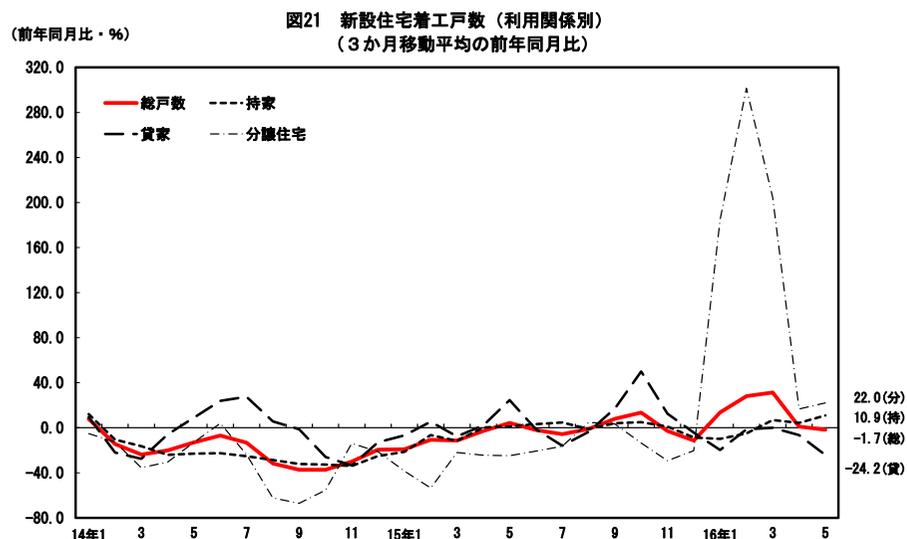


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（5月）、総戸数では693戸、同-1.7%で5か月ぶりのマイナス。利用関係別でみると、「貸家」は2か月連続のマイナス（204戸、同-24.2%）となったが、「持家」は3か月連続（377戸、同+10.9%）、「分譲住宅」は5か月連続の大幅プラスとなっている（111戸、同+22.0%）（図21）。



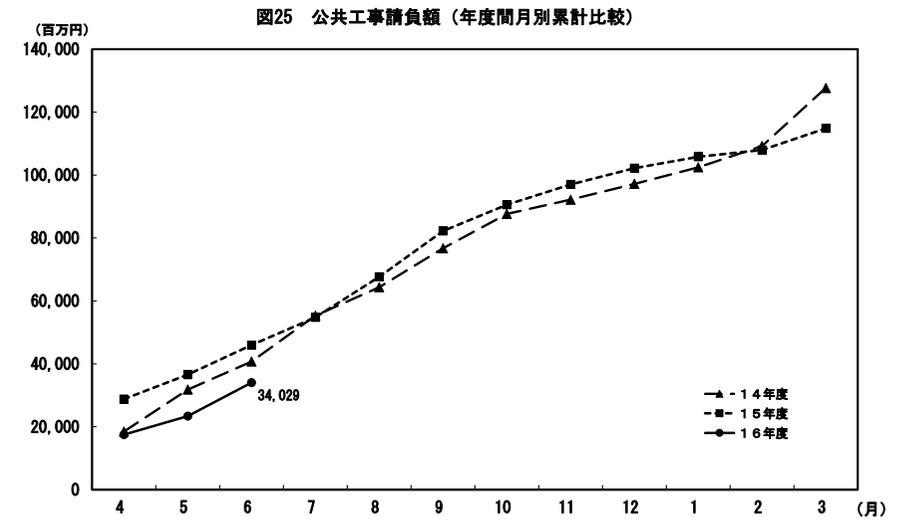
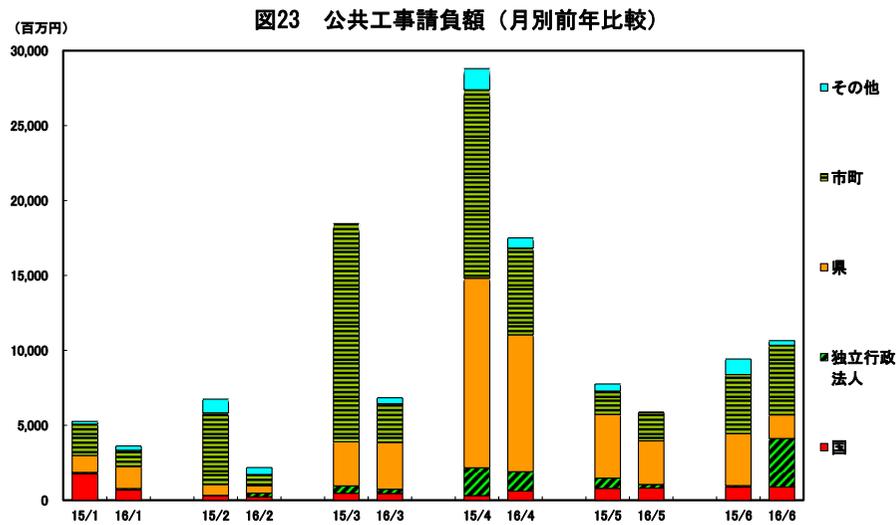
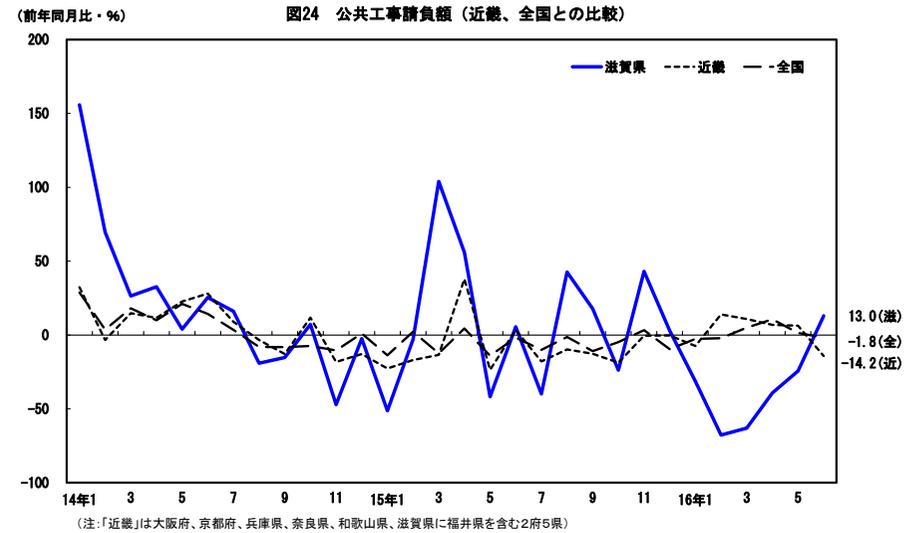
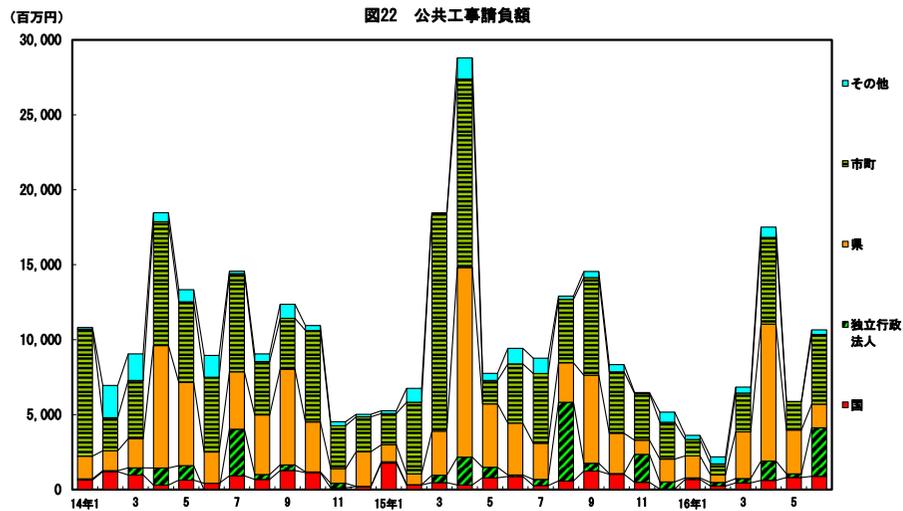
6. 公共工事…「請負金額」は6か月ぶりの大幅プラス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は180件、前年同月比-9.1%で、2か月ぶりのマイナスとなったが、金額は約107億円、同+13.0%で、6か月ぶりの大幅プラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約47億円、前年同月比+17.6%)、「独立行政法人」(約32億円、前年の30.3倍)、「県」(約16億円、前年同月比-54.3%)、「国」(約9億円、同+1.0%)、「その他」(約3億円、同-70.5%) (図22、図23)。

《6月の主な大型工事（3億円以上）》

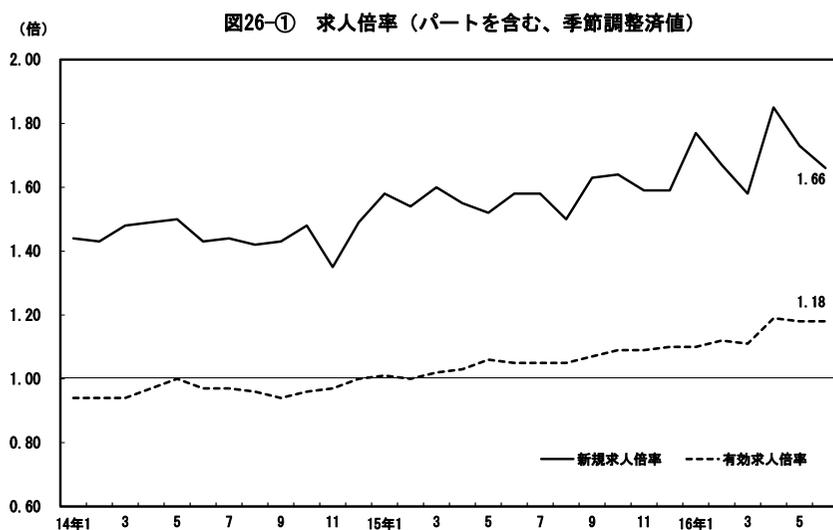
- 国 : 国営施設応急対策事業大中の湖地区新田排水機場排水ポンプ設備建設工事 (近畿農政局、工事場所: 東近江市)
- 独立行政法人: 西日本高速道路(株)関西支社管内E T C設備更新工事 (西日本高速道路(株)、同: 東近江市)
- 県 : 琵琶湖流域下水道高島浄化センター水処理監視制御設備更新工事 (同: 高島市)
- 市 町 : 武佐コミュニティセンター整備工事 (近江八幡市)
愛荘町防災行政無線同報系デジタル化整備工事
- そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)



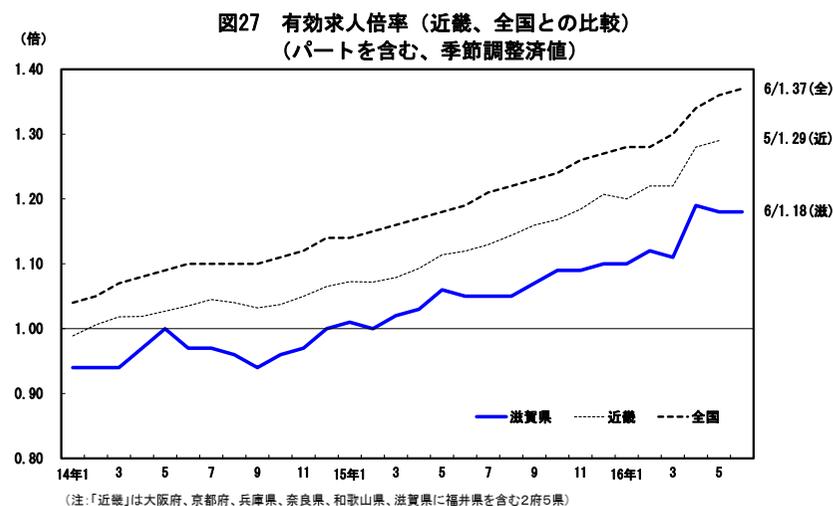
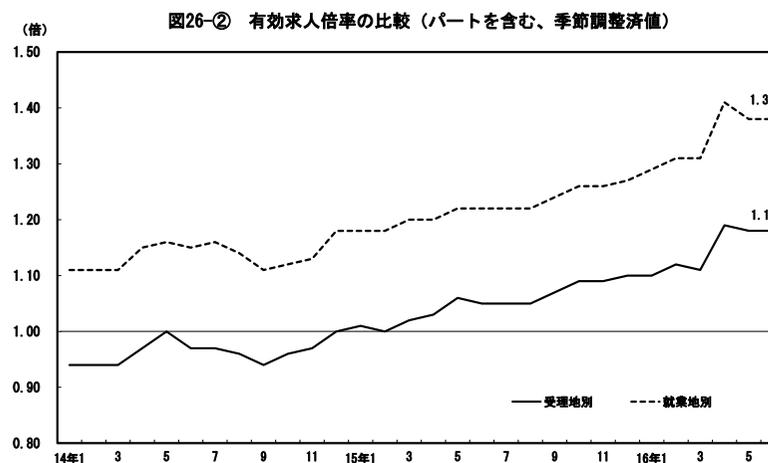
7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月と同レベルにとどまる

6月の「新規求人数(パートを含む)」は9,099人(前年同月比+2.7%)で13か月連続のプラス、一方、「新規求職者数(同)」は5,366人(同-8.2%)で4か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

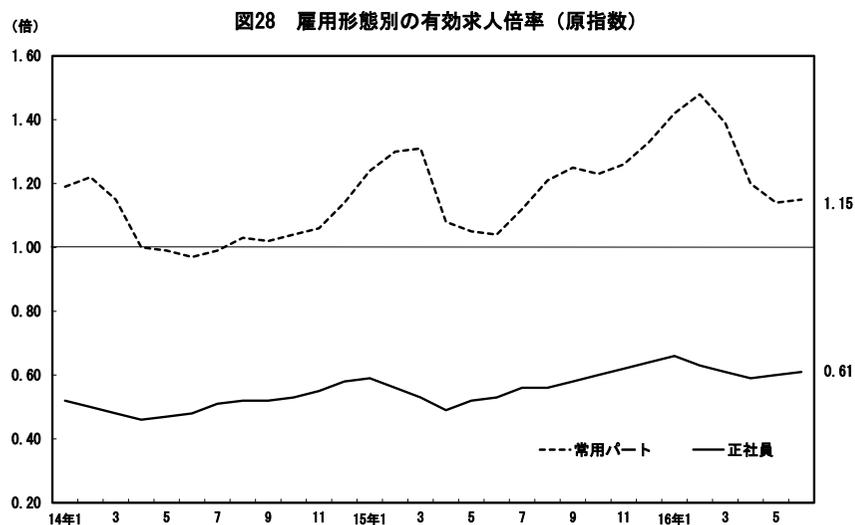
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.07ポイント低下の1.66倍となり、「有効求人倍率(同)」は前月と同じ1.18倍にとどまった(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



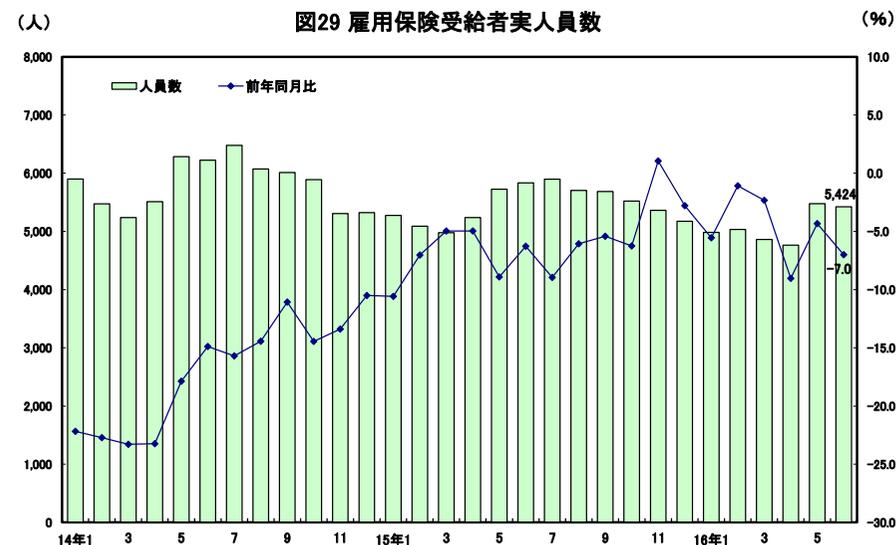
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、6月は前月と同じ1.38倍で、公表値である「受理地別」の1.18倍を引き続き大きく上回っている(図26-②)。



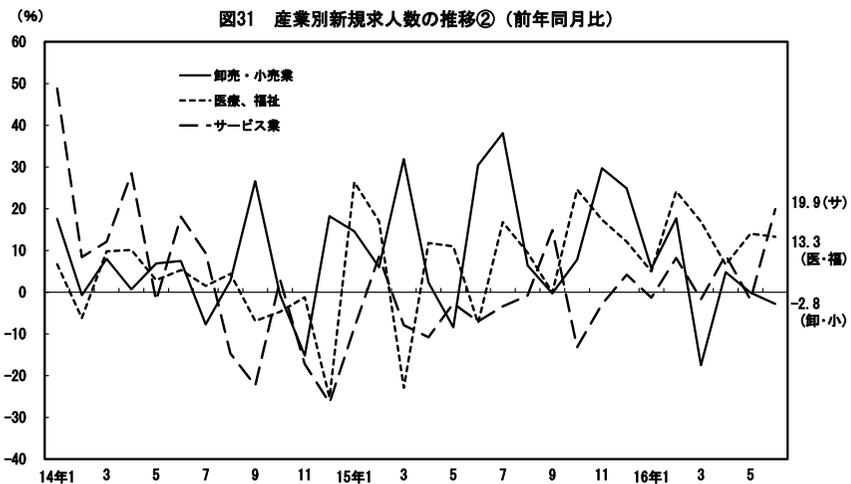
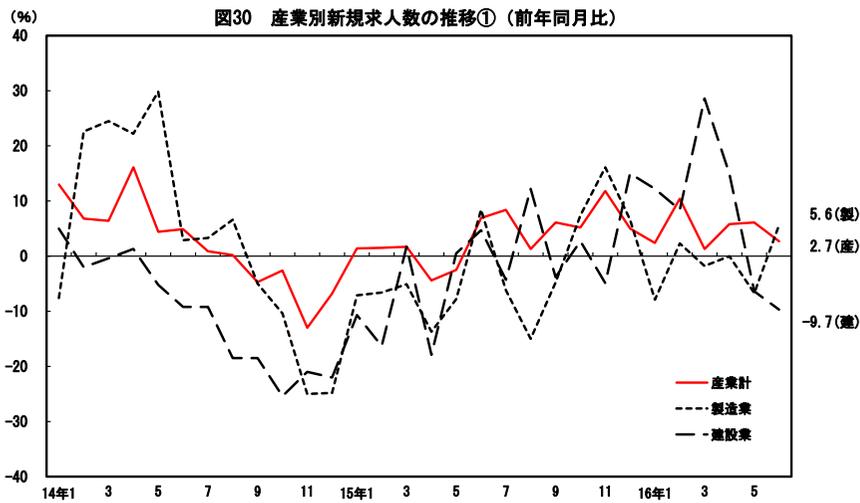
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（6月）（図28）、
「常用パート」は1.15倍で23か月連続の1倍超で高い倍率となり、前月に比べ上昇（前月差+0.01ポイント）、「正社員」は0.61倍（同+0.01ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



6月の「雇用保険受給者実人員数」は5,424人、同-7.0%で、7か月連続のマイナスとなっている（図29、経済指標NO. 5）。



また、6月の産業別「新規求人数」をみると（図30、図31）、「建設業」（420人、同-9.7%）と卸売・小売業」（1,268人、同-2.8%）はともに2か月連続のマイナスとなったが、「医療、福祉」は8か月連続の大幅プラス（1,697人、同+13.3%）、「サービス業」は2か月ぶりの大幅プラス（1,440人、同+19.9%）、「製造業」は再びプラスとなった（1,320人、同+5.6%）。



4月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.5、同+0.2%で、3か月ぶりに前年を上回った。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は107.5、同-1.7%で、再びマイナスになった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数 (2010年=100)

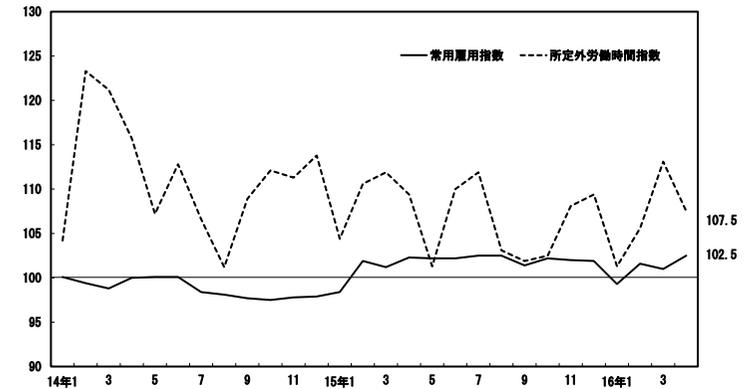
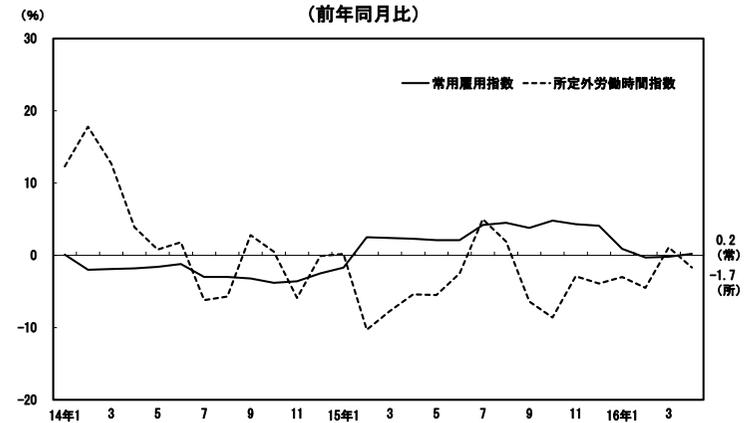
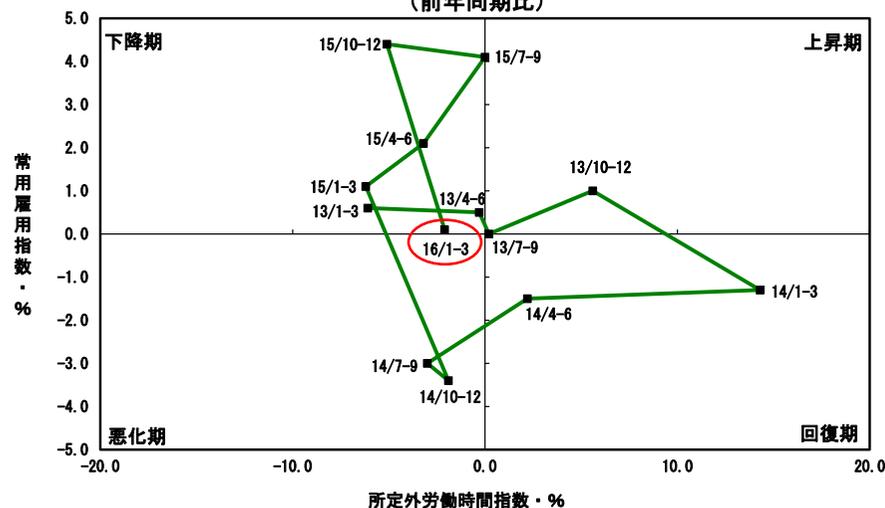


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数 (前年同月比)



16年1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は微増ながら5四半期連続のプラスとなり(前年同期比+0.1%)、一方、所定外労働時間指数は2四半期連続のマイナスとなっているため(同-2.1%)、「下降期」から「悪化期」に向かっている。

図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)

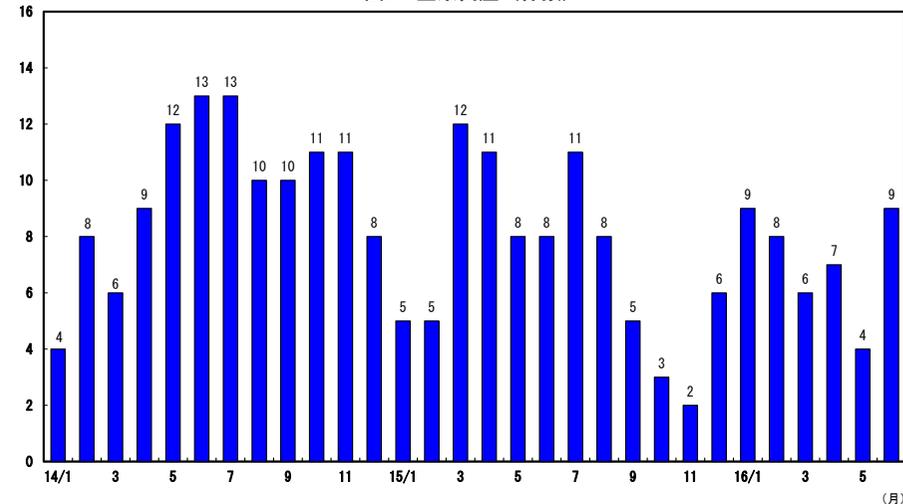


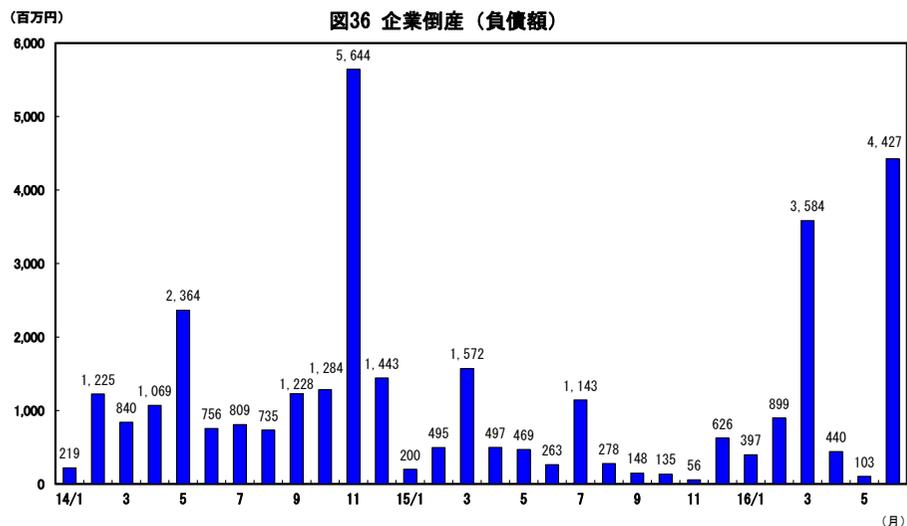
8. 倒産…「負債総額」は前年を大きく上回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は9件(前年差+1件)で、11か月連続の一ケタだが、4か月ぶりに前年を上回った。また、負債総額は約4,427百万円(同+4,164百万円)で、負債額10億円を超える大型倒産が1件発生したため前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別では「小売業」と「サービス業他」が各3件ずつ、「製造業」「運輸業」「情報通信業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が7件、「過小資本」「既往のシワ寄せ」が各1件ずつ。資本金別では9件中8件が「1千万円未満」。

図35 企業倒産(件数)

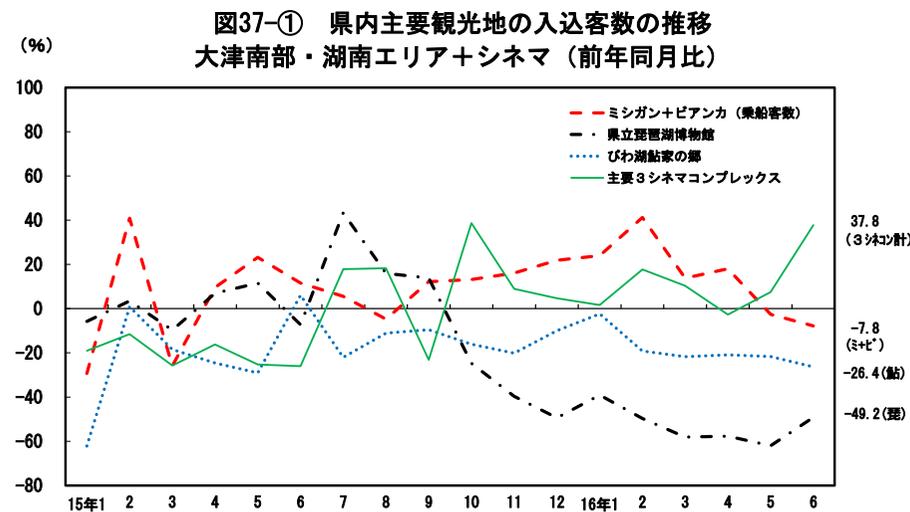




9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

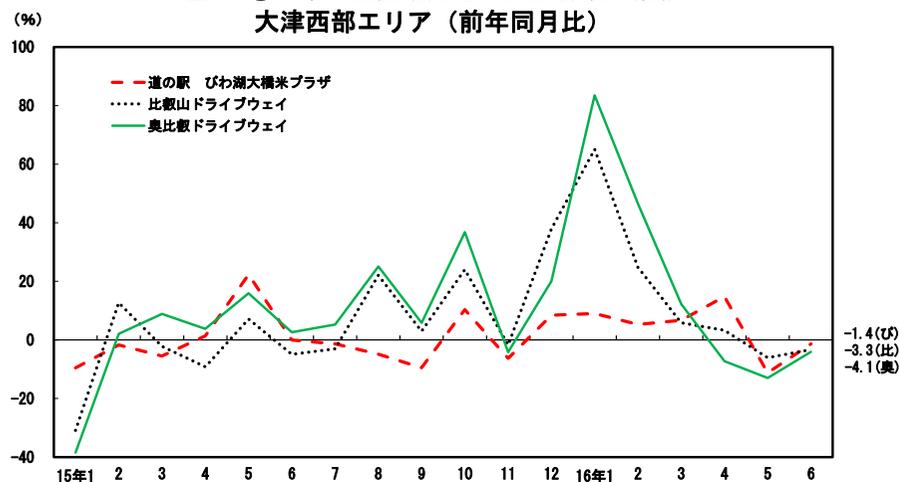
ミシガン+ピアンカ	6月	11,568人	(前年同月比 - 7.8%)
県立琵琶湖博物館	6月	12,718人	(同 -49.2%)
びわ湖鮎家の郷	6月	15,808人	(同 -26.4%)
主要3シネマコンプレックス	6月	31,462人	(同 +37.8%)



【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ… 6月 50,686人 (同 - 1.4%)
 比叡山ドライブウェイ…………… 6月 40,129人 (同 - 3.3%)
 奥比叡ドライブウェイ…………… 6月 24,827人 (同 - 4.1%)

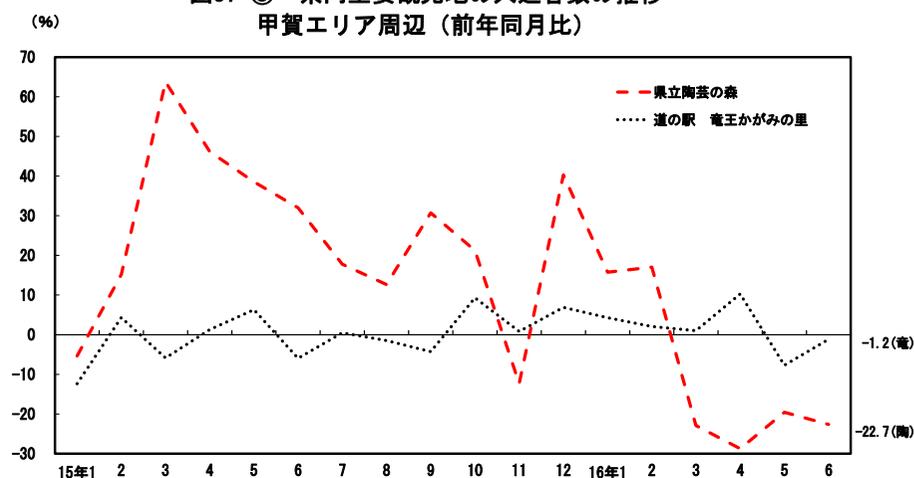
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
 大津西部エリア (前年同月比)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森…………… 6月 22,453人 (同 -22.7%)
 道の駅：竜王かがみの里…………… 6月 55,612人 (同 - 1.2%)

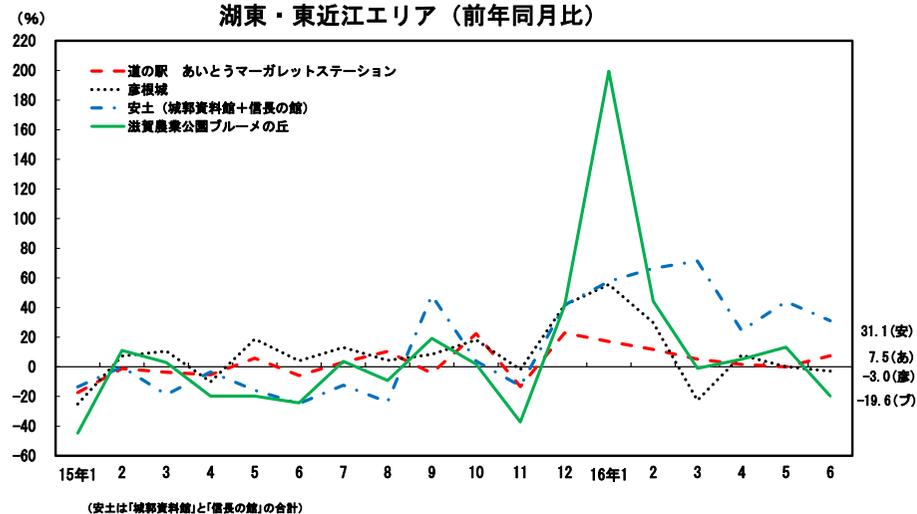
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション … 6月 39,534人 (同 + 7.5%)
 彦根城……………6月 44,470人 (同 - 3.0%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………6月 6,935人 (同 +31.1%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………6月 10,684人 (同 -19.6%)

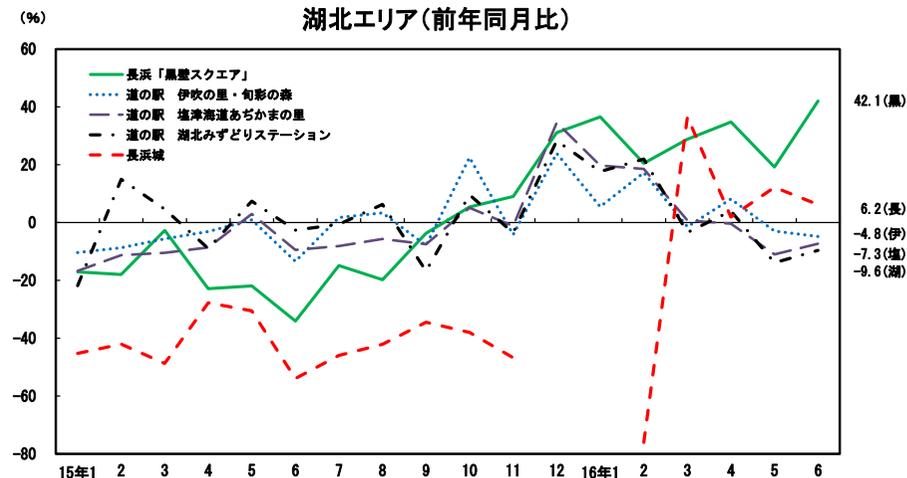
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………6月 8,138人 (同 + 6.2%)
 長浜「黒壁スクエア」……………6月 110,618人 (同 +42.1%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………6月 28,944人 (同 - 4.8%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………6月 35,031人 (同 - 7.3%)
 // : 湖北みずどりステーション……………6月 28,878人 (同 - 9.6%)

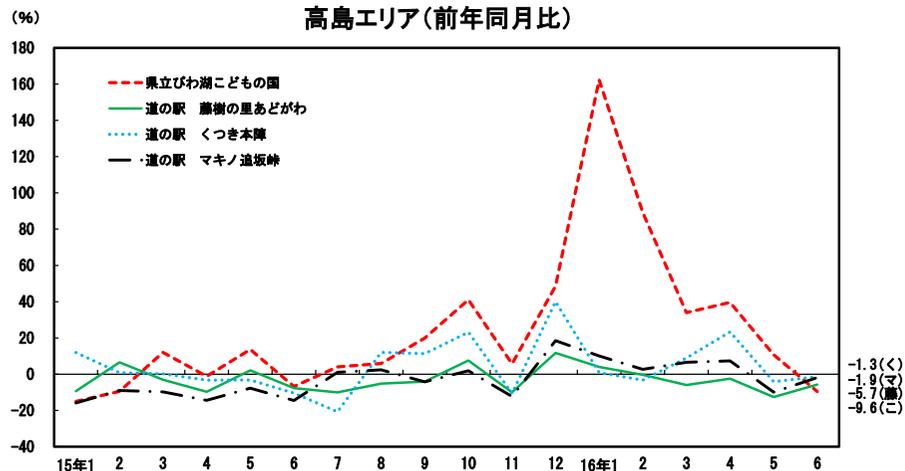
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア (前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	6月	11,722人	(同 - 9.6%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	6月	64,200人	(同 - 5.7%)
〃：くつき本陣	6月	20,328人	(同 - 1.3%)
〃：しんあさひ風車村	…リニューアルのため18年3月まで休み		
〃：マキノ追坂峠	6月	13,985人	(同 - 1.9%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8% (▲3 億 3,600 万円) 減の 34 億 5,000 万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の 14 億 4,800 万円、インテリア・エクステリアは同 4.8%増の 8 億 6,400 万円、食卓用品は同▲8.1%の 7 億 7,400 万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の 3 億 6,400 万円と回復基調には至っていない。

②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度通期 (1 月～12 月) のバルブ生産高は、前年比 1.7%増の 255 億 2,300 万円となった。業種別では、産業用は同 1.0%増の 121 億 1,200 万円と 6 年連続で増加し、リーマン・ショック前の水準となった。水道用も同 1.0%増の 97 億 1,800 万円と 3 年連続で増加。船用は同 8.7%増の 29 億 8,900 万円となった。

工事の発注状況が全国的に伸び悩む中、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などがプラス要因となった。

③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競合は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度、27 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

《トピックス》

【物価と消費に関するアンケート調査結果】

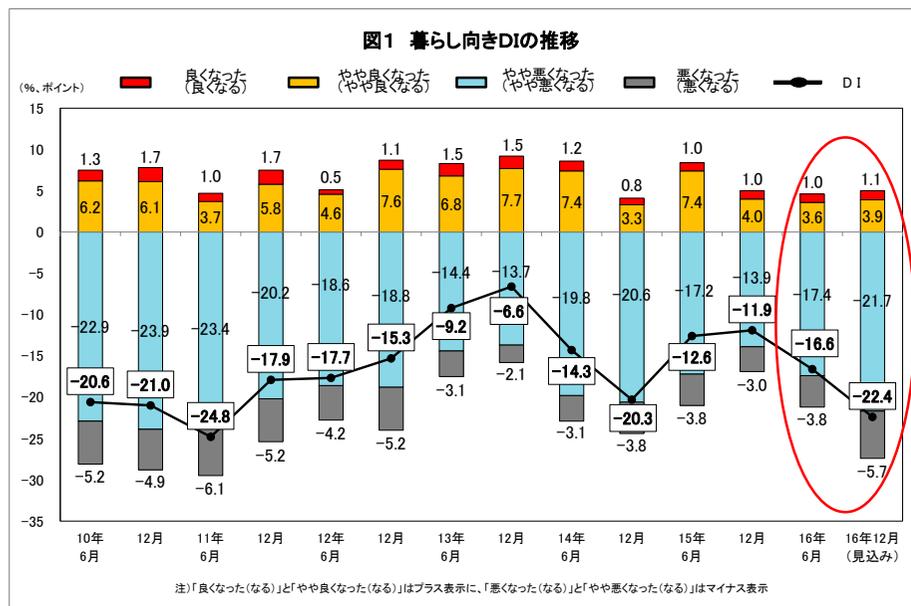
(株しがぎん経済文化センター調査より)

—暮らし向きは1年半ぶりに悪化し、先行きも悪化の見通し。「預貯金、投資」志向高く、節約意識も幅広い

- ◇調査名：「2016年夏季・物価と消費に関するアンケート」
- ◇調査時期：6月14日(火)～16日(木)の3日間
- ◇調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性(県内在住のみ)
- ◇有効回答数：703人(うち29歳以下：112人、30代：128人、40代：169人、50代：141人、60歳以上：153人)

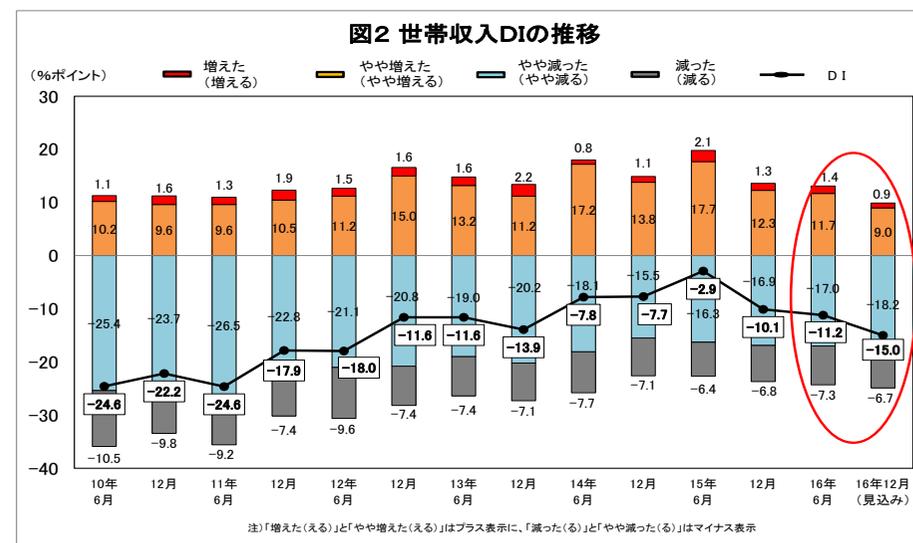
〈定例項目〉

- ◆【暮らし向きDI】…1年半ぶりに悪化。今後もさらに悪化の見通し
- ・現在(2016年6月)の「暮らし向きDI」(「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値)は-16.6となり、前回(15年12月：-11.9)から-4.7ポイントと、1年半ぶりに悪化に転じた。
- ・半年後については、「やや悪くなる」「悪くなる」とともに増加し、全体では現在から5.8ポイント低下の-22.4と、さらに大きく悪化する見通しである。



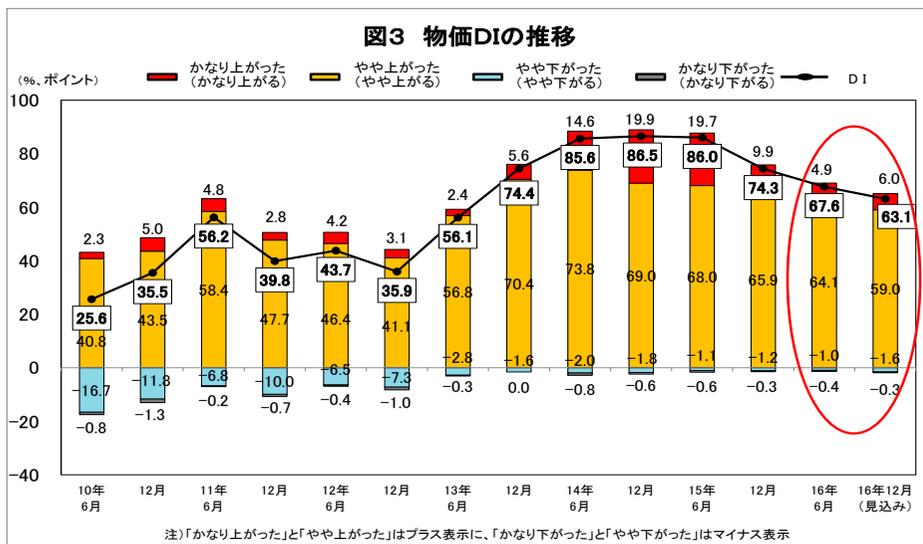
◆【世帯収入DI】…2期連続で悪化

- 現在の「世帯収入DI」(「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値)は-11.2で、前回(15年12月:-10.1)から1.1ポイント低下し、2期連続で悪化した。
- 半年後の「世帯収入DI」は-15.0で、現在(-11.2)から3.8ポイント低下し、さらに悪化する見通しである。



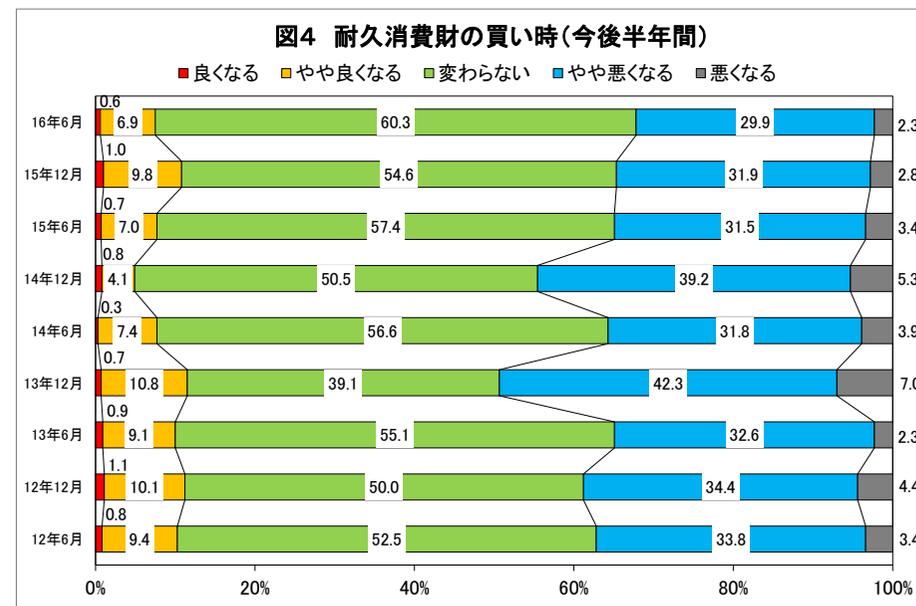
◆【物価D I】…大きく低下し、3年ぶりに+70を下回る

- ・現在の「物価D I」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+67.6となった。前回（15年12月：+74.3）から-6.7ポイントと大きく低下し、丸3年ぶりに+70を下回った。「かなり上がった」の割合が大きく低下しており、物価上昇への意識はあるものの、やわらぎつつある。
- ・半年後の「物価D I」は+63.1で、現在（+67.6）から-4.5ポイントとさらに低下する見通しである。



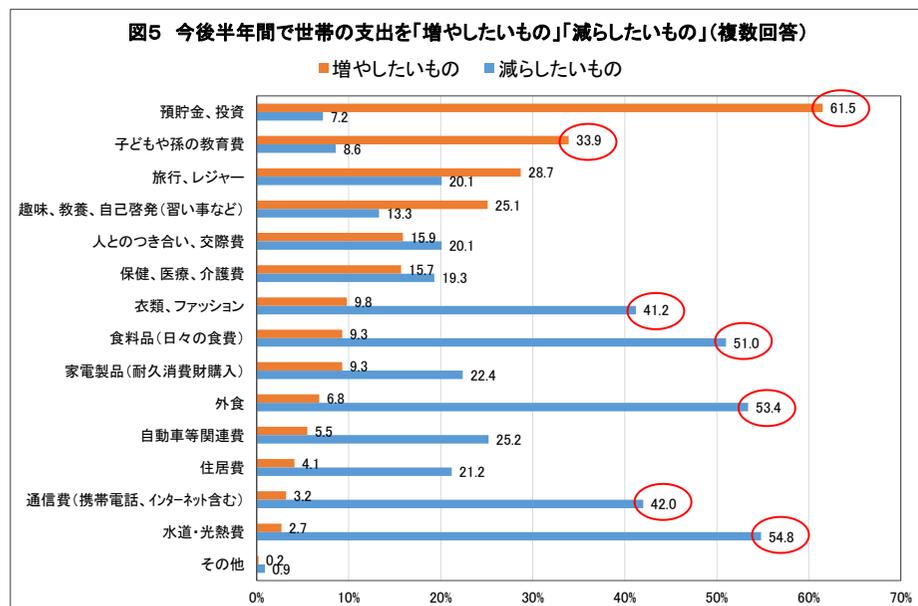
◆【耐久消費財の購入】…“(やや)良くなる”再び1割を下回り、厳しい状態続く

- ・「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」「やや良くなる」の合計が7.5%と、前回（15年12月：10.8%）から3.3ポイント減少し、再び1割を下回った。また「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は32.2%で、前回（34.7%）から2.5ポイント減少した。「変わらない」は60.3%で、前回（54.6%）から5.7ポイント増加。依然、厳しい状態が続く。



◆【世帯の消費行動】… 強い「預貯金、投資」志向。節約意識は幅広く

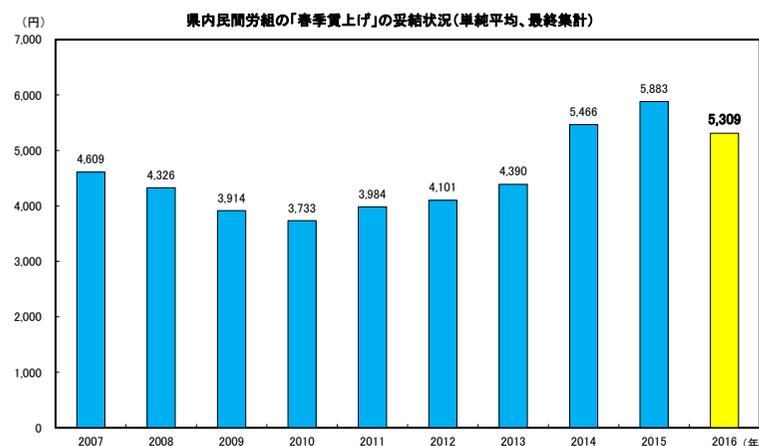
- ・今後半年間の世帯の支出について、支出を「増やしたいもの」「減らしたいもの」を尋ねた（複数回答）。「増やしたいもの」では「預貯金、投資」が61.5%と飛び抜けて高く、6割を超えた。暮らし向きや世帯収入に対する厳しい意識を反映して、貯蓄志向の強さがうかがえる。次いで「子どもや孫の教育費」（33.9%）、「旅行、レジャー」（28.7%）、「趣味、教養、自己啓発費（習い事など）」（25.1%）が続いた。
- ・一方「減らしたいもの」では「光熱・水道費」（54.8%）が最も多くなり、次いで「外食」（53.4%）、「食料品（日々の食費）」（51.0%）で5割を、「通信費」「衣類、ファッション」でも4割を超えた。日常生活費から衣服や外食といった非日常的な商品・サービスまで、節約意識は幅広い項目にわたっている。



【県内民間労組の春季賃上げ妥結状況（最終集計）】

一妥結額は5,309円で6年ぶりの減少だが、高水準が続く一

- ◆県内民間労働組合の2016年春季賃上げ妥結状況の最終集計（6月30日現在）によると、全規模・全産業平均の妥結額は5,309円（前年比-574円）、賃上げ率は1.90%（同-0.24ポイント）となった。前年比マイナスとなったのは10年以來6年ぶりだが、3年連続で5,000円を超え、妥結額・賃上げ率ともに1999年以降で3番目に高い水準。
- ◆規模別の妥結額では、「従業員規模300人未満」は4,884円で253円の増、賃上げ率は1.92%で0.06ポイントの増、「従業員規模300人以上」は5,475円で988円の減、賃上げ率は1.89%で0.37ポイントの減。
- ◆産業別の妥結額では、製造業の平均は5,060円で355円の減、賃上げ率は1.81%で0.17ポイントの減、非製造業は5,535円で802円の減、賃上げ率は1.98%で0.32ポイントの減。
- ◆本調査は県内の全ての民間労働組合611組合を対象として調査を実施し、6月30日までに妥結し、平均賃金、妥結額が判明している246組合について集計したもの。

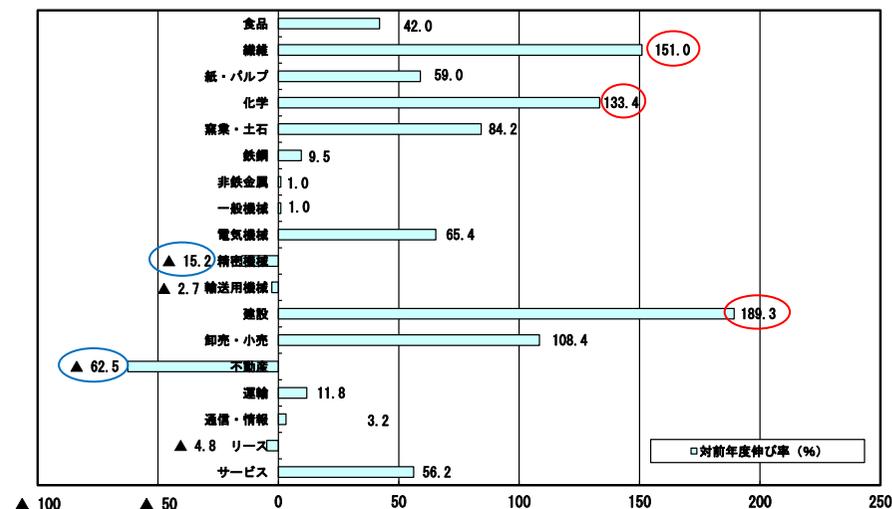


【日本政策投資銀行の2016年度設備投資調査結果】

－全産業で二ケタの大幅増加－

- ◆日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における2016年度の設備投資計画は全産業で二ケタの大幅増加（前年度比+31.1%）。
- ◆製造業は、高機能性素材関連の能力増強投資がけん引する「化学」（同+133.4%）、商業施設開発投資や能力増強投資がある「繊維」（同+151.0%）等で増加し、増加に転じる（同+32.8%）。
- ◆非製造業は、商業施設開発投資が減少する「不動産」（同-62.5%）等で減少するものの、ビルの建て替え、新規出店がある「卸売・小売」（同+108.4%）がけん引し、増加に転じる（同+28.5%）。
- ◆この調査は、6月24日を回答期限として、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（金融保険業等は除く）で、滋賀県に設備投資を行う企業を調査対象としたもの。産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。表示金額基準は、単独決算・国内投資・工事ベースで、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

滋賀県内への主要業種別設備投資計画（2016年度）



関西地区の府県別設備投資動向

(単位：%)

	全産業			うち製造業			うち非製造業		
	対前年度増減率		対関西7府県 (2016年度)	対前年度増減率		対関西7府県 (2016年度)	対前年度増減率		対関西7府県 (2016年度)
	2015年度	2016年度		2015年度	2016年度		2015年度	2016年度	
滋賀県	▲ 7.0	31.1	7.3	▲ 6.0	32.8	12.7	▲ 8.2	28.5	4.4
京都府	▲ 2.4	53.8	11.9	3.4	16.1	9.9	▲ 5.3	77.7	13.0
大阪府	0.1	14.4	48.2	18.1	5.8	36.8	▲ 5.8	18.0	54.5
兵庫県	0.5	18.6	25.2	7.7	18.0	34.6	▲ 4.7	19.1	20.0
奈良県	▲ 0.6	9.6	3.2	▲ 33.0	46.1	1.7	7.3	3.6	4.0
和歌山県	▲ 30.6	15.2	4.1	2.8	27.1	4.3	▲ 40.0	9.2	4.1
関西計	▲ 2.3	20.1	100.0	8.8	15.3	100.0	▲ 7.4	23.0	100.0

《ご参考①：国内景気の動向》 (28年7月25日：内閣府)

月例経済報告

平成 28 年 7 月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
 - ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・生産は、横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。
 - ・雇用情勢は、改善している。
 - ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、月内を目途として経済対策の取りまとめに向けた準備を進める。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	6 月 月 例	7 月 月 例
基調判断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、月内を目途として経済対策の取りまとめに向けた準備を進める。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	黒字は、増加傾向にある。	黒字は、横ばいとなっている。
業況判断	慎重さがみられる。	慎重さが増している。

(注) 下線部分は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.8.8)



概況

京都府・滋賀県の景気は、新興国経済減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては回復を続けている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産は、増勢が鈍化しており、輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上